

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第41期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 光ビジネスフォーム株式会社

【英訳名】 HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 陽 一

【本店の所在の場所】 東京都八王子市東浅川町553番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目6番1号

【電話番号】 03(3348)1431(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部理事 岡 一 次

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	6,305,446	6,667,447	6,683,571	7,002,366	7,642,560
経常利益 (千円)	780,228	885,376	817,239	914,975	1,160,867
当期純利益 (千円)	409,875	485,298	436,525	471,613	558,457
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	5,082,664	5,427,593	5,636,588	5,895,441	6,161,134
総資産額 (千円)	7,388,360	7,175,169	8,085,012	8,678,837	8,750,498
1株当たり純資産額 (円)	870.93	930.56	971.67	1,016.60	1,062.41
1株当たり配当額 (円)	25.00	27.00	27.00	41.00	48.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	65.81	78.63	75.25	81.31	96.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	75.6	69.7	67.9	70.4
自己資本利益率 (%)	8.1	9.2	7.9	8.2	9.3
株価収益率 (倍)	10.6	13.7	12.9	11.5	6.7
配当性向 (%)	38.0	34.3	35.9	50.4	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,399	832,026	476,189	791,975	918,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,235	94,237	899,886	713,851	640,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,438	833,516	575,447	1,743	460,228
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	302,154	206,427	358,178	434,559	252,488
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	269 (35)	272 (39)	276 (34)	281 (33)	310 (43)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	営業活動上、都心市場に近い東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	都下の営業拠点として、東京都日野市日野に多摩営業所を分離開設。
昭和46年11月	製版部門の(株)ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	日野工場、阿佐ヶ谷工場が手狭となったため東京都八王子市北野に八王子工場を新設。日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	更に都心の営業活動を強化するため、東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	工場拡張のため東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス(株)を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング(株)(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年9月	東京都豊島区東池袋に池袋営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年10月	東京都渋谷区渋谷に渋谷営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。(平成16年12月ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行)
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス(株)を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	渋谷営業所を閉鎖し新宿営業所及び新橋営業所に併合。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年2月	プライベートマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成18年4月	池袋営業所を閉鎖し、日本橋営業所及び新橋営業所に併合。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル(株)を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社である光ティーピーエル株式会社で構成されております。光ティーピーエル株式会社は、個人情報製品等を運搬する物流部門の安全性を確保するため、物流管理会社として、事業を行っております。

主な事業内容は次のとおりであります。

	区分	主な事業内容
当社	印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
	その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発
光ティーピーエル(株)	物流管理	個人情報に係る製品等を運送する物流部門の安全性確保のための管理業務

4 【関係会社の状況】

非連結子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
光ティーピーエル(株)	10百万円	100%	物流管理

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310 (43)	39.47	11.63	5,520,514

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、原油高による原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機とそれに伴う急激な世界同時不況の影響を受けて、輸出の減少を基点とした調整圧力が強まり、設備投資の減少が続く中で個人消費も一気に冷え込むなど、牽引役不在の失速状態に陥ったものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、オフィスのデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が減少している中で、前年に続き原油価格高騰等の影響を受けて諸資材価格が大幅に上昇したにもかかわらず製品価格の改善は総じて進まず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢の中で、当社は営業部門におきましては、構造的に減少傾向が続いておりました一般ビジネスフォーム印刷部門の売上高がわずかに増加し、一方データ処理分野では、関連サービスを含めて引き続き顕著な売上拡大を果たすことができました。

製造部門におきましては、データ処理およびその関連分野では需要拡大にあわせ関係設備の増強やシステム職経験者を中途採用する等して、主力のDPPセンターおよび昨年11月に完成したDPP第2センターでの生産体制の拡充・整備を着実に進めました。一方、減少傾向にある一般ビジネスフォーム印刷への対応として省力化投資、人員の効率的配置により原価率の低減に努めました。

また、個人情報保護（プライバシーマーク）活動では、改訂された新JIS規格に基づき、平成20年11月に（財）日本情報処理開発協会より更新認定を受けました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高7,642百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益1,160百万円（前年同期比26.9%増）、当期純利益558百万円（前年同期比18.4%増）と、前事業年度に比べ増収・増益を果たすことができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期に比べ182百万円減少し、252百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は918百万円（前年同期比126百万円の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益992百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は640百万円（前年同期比73百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出356百万円、投資有価証券の取得による支出276百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は460百万円（前年同期比458百万円の増加）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出301百万円及び配当金の支払237百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,618,521	102.8
一般帳票類	1,479,970	101.0
データプリント及び関連加工	2,009,800	146.8
合計	7,108,292	111.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品名	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	144,443	70.5

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,932,211	103.1	328,495	95.5
一般帳票類	1,484,142	103.0	7,826	214.2
データプリント及び 関連加工	2,027,307	148.5	23,078	414.3
合計	7,443,660	112.4	359,399	101.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,947,828	101.7
一般帳票類	1,479,970	101.0
データプリント及び関連加工	2,009,800	146.8
サプライ商品	204,961	72.1
合計	7,642,560	109.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の課題

今後の日本経済は、資源価格の下落による交易条件の改善はプラスに働くものの、世界規模での景気減速の影響が本格化し、輸出の減少や内需低迷による売上高減少により企業業績は悪化し、結果設備投資も減少が続き、失業率は上昇し、個人消費も一層落ち込む等逆スパイラル現象となり、更なる景気減速を余儀なくされるものと考えられます。

フォーム印刷業界におきましては、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、今後も構造的に需要の減少が見込まれ、一方、データ処理分野でも、バリエーション印刷等の新しい顧客ニーズに増加の兆しはあるものの景気減速に伴う影響は避けられず、加えて環境やセキュリティを踏まえた総合的な品質の確保が今迄以上に強く求められてくることから、経営環境は一段と厳しさを増すものと考えられます。

このような情勢を踏まえて、当社は営業面におきましては、多面化かつ高度化してきている顧客ニーズに対応するため、従来より取り組んで来ているソリューション提案力に磨きをかけ、特に顧客需要の見込めるデータ処理分野での売上増強に注力し、この分野における揺るぎない地歩を固めたいと考えております。

生産面では、引き続き人員・設備の効率的配置、省力化投資による生産機能の増強等により原価率の一層の低減を目指すと共に、需要の見込めるデータ処理分野での生産体制の整備・拡充を図り、一方従来からのISO活動・プライバシーマーク活動を通じて、社会的に関心の高まっている環境への取り組みや法令遵守といった企業の社会的責任を果たしつつ、製品の付加価値向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社はビジネスフォームおよびその関連事業を専業とする会社として創業して以来40年になりますが、創業時より「顧客第一主義」を経営理念として掲げ実践してまいりました。すなわち、情報技術（IT）の急速な進歩により社会の情報化はますます進む傾向にあり、お客様のニーズも多様化しておりますが、当社ではビジネスフォームの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンターによるデータ出力やメーリングサービスに至るまで、多種多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応し、常にお客様にご満足いただける製品・サービスを提供してまいりました。このようにお客様の多様なニーズを的確に把握し、お客様にご満足いただける製品・サービスを提供するという「顧客第一主義」を実践するためには、例えば、お客様に商品企画・開発時より参画していただく等、お客様との間で密接な信頼関係を構築・維持することが不可欠となります。

また、当社ではお客様のさまざまなニーズに対し、クオリティの高い製品・サービスをお届けできるよう、“製販社内一貫管理体制”を敷き、お客様よりお預かりした案件を企画から始まり発送管理に至るまで、途切れることのない管理体制を確立するとともに、営業部では営業マン1～3名に対して必ず1名の営業サポートがつく体制を確立することにより、営業マンが不在でも、営業サポートがお客様の声を即、各部署に連絡・手配できる迅速な対応が可能ないようにしております。これらの「顧客第一主義」を支える社内体制を構築・維持するためには、高い熟練度を備えたモラルの高い従業員の存在が不可欠となります。

このように、当社の企業価値の源泉は、お客様との永年に亘る密接な信頼関係や高い熟練度を備えたモラルの高い従業員の存在等に大きく依存しているものといえます。

従いましてこれらのことが、当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、かつ向上させられるのでなければならぬと考えますし、また、外部者である買収者から大量買付の提案を受けた際には、当社の企業価値を構成する事項等を適切に把握した上で、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断していく必要があるものと考えております。

基本方針の実現のための取組み

a．当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する特別な取組み

我が国ではこの40年オフィス周りのコンピュータ化がめざましく進展しましたが、近年は更にデジタル化・ネット化が加速しており、ビジネスフォームの需要は逡減傾向をたどっております。当社においてもデータ処理及びその関連業務の本流化が進行し、業務内容、業務量に対する影響が一般と鮮明になってまいりました。

今後の当社を取り巻くビジネス環境や需要動向から、当社の中長期的な成長のためにはD P P 第2センターに対する設備投資計画を遂行することが最善であり、そのための具体的な付帯施策に取り組むことで当社の企業価値・株主共同の利益の最大化を目指していきたいと考えております。

b．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の発行済株式総数の20%以上の株式保有を目指す大量取得行為に関する対応策（以下、「買収防衛策」といいます。）につき、平成19年3月29日開催の第39回定時株主総会において、ご承認をいただきました。（詳細は、平成19年1月10日付公表資料「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。当社ウェブサイトに掲載しています。<http://www.hikaribf.co.jp>）

上記 の取組みに関する当社の取締役会の判断及びその理由

a．上記 に掲げる基本方針に沿うものであること

当社の買収防衛策は、当社株式の大量買付が行われる場合の当社における手続を定め、株主のみならず適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保した上で、株主のみならず当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、当社取締役会は、上記の取組みが、上記 に掲げる基本方針に沿うものであると考えます。

b．当社の株主の共同の利益を損なうものでないこと及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社の買収防衛策の発動等に際しては独立性の高い独立委員会の勧告を必ず経ることとなっており、買収防衛策の有効期限は3年間とし、更新する場合には、株主総会決議による承認を必要とするなど、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進むなかで、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、改訂された新JIS規格に基づき、平成20年11月に(財)日本情報処理開発協会より3度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて71百万円増加し、8,750百万円となりました。うち流動資産は1,741百万円（前年同期比235百万円の減少）、固定資産は7,009百万円（前年同期比306百万円の増加）となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が182百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の主な増加要因は、機械及び装置が392百万円及び投資有価証券が132百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて194百万円減少し、2,589百万円となりました。うち流動負債は2,215百万円（前年同期比281百万円の増加）、固定負債は373百万円（前年同期比475百万円の減少）となりました。流動負債の主な増加要因は、設備支払手形が163百万円及び短期借入金が79百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債の主な減少要因は、長期借入金が297百万円及び役員退職慰労引当金が177百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて265百万円増加し、6,161百万円となりました。純資産の主な増加要因は利益剰余金の増加（前年同期比320百万円の増加）によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ640百万円増加の7,642百万円、売上原価は前事業年度に比べ381百万円増加の5,248百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて250百万円増加の1,147百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて4百万円減益の13百万円となりました。これは、受取利息・配当金や受取賃貸料等による営業外収益が33百万円、支払利息等による営業外費用が20百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて245百万円増加の1,160百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて107百万円減益の168百万円となりました。これは、投資有価証券評価損、減損損失及び役員退職慰労金等による特別損失が182百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて86百万円増加の558百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、580,555千円であります。その主な内容は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場においては、重要な設備の取得及び除却又は売却はありません。

(2) データプリントサービス

D P Pセンター及びD P P第2センターにおいて、プリンタ等の印刷機及び封入封緘機等の機械及び装置にそれぞれ257,344千円、282,465千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物 金額 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPPセンター (東京都八王子市東浅川町)	印刷設備他	6,098.12	1,485,323	650,108	391,579	27,800	2,554,811	161 (42)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	8,959.41	474,347	177,290	44,632	3,332	699,601	38 (1)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	印刷設備	3,559.30	512,550	876,025	292,458	35,714	1,716,749	14
旧石和工場 (山梨県笛吹市石和町)	"	1,361.67	64,798	23,050			87,849	
管理本部及び新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理設備 販売設備			2,720		6,638	9,359	31
営業本部 (東京都中央区日本橋小舟町)	販売設備	65.57	368,500	11,807		1,425	381,733	21
その他営業所 (10カ所)	"					4,685	4,685	45
蓼科保養所 (長野県茅野市北山)	保養所	(1,876.0)	13,699 (借地権)	2,004			2,004	
石和保養所 (山梨県笛吹市春日居町)	"	13.23	600	2,428			3,029	
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	"	589.0	6,622	959			7,581	
南富士保養所 (静岡県裾野市須山)	"	481.86	3,686	2,064			5,750	
東京都品川区西五反田	従業員宿舍	8.24	5,517	15,771			21,288	
東京都港区新橋	"	5.45	10,896	4,133			15,029	
東京都渋谷区渋谷	"	4.685	12,600	23,532			36,132	
東京都港区芝大門	"	(15.91)	12,480 (借地権)	35,137			35,137	
東京都品川区上大崎	"	12.84	16,062	28,707			44,769	
東京都品川区西大井	"	21.98	3,885	12,973			16,858	
東京都八王子市櫛田町	"	19.60	2,604	1,888			4,493	
東京都八王子市追分	"	3.76	895	2,099			2,995	
千葉県市川市新井	"	28.92	6,912	12,888			19,800	
千葉県野田市春日町	"	169.0	16,024	803			16,827	
合計		(1,891.91) 21,405.64	2,991,825	1,886,397	728,670	79,596	5,686,489	310 (43)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 旧石和工場を除き、現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記中()内は賃借中のものです。

4 その他営業所は、多摩営業所、甲府営業所、野田営業所(以上自社所有)、新橋営業所、横浜営業所、さいたま営業所、千葉営業所、長野県営業所、新潟営業所、大阪支店(以上賃借中のもの)10か所であります。

5 その他資産の内訳は、構築物2,900千円、車両運搬具15,324千円、工具器具及び備品61,371千円です。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

7 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
インクジェットプリンター	1	6	73,428	247,719
フォーム輪転機	2	6	22,410	55,323
封入封緘機	1	6	11,753	59,929
プリンターシステム	1	6	11,014	47,549
現像機	1	6	4,700	8,312

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月～平成11年12月)

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	6	25	5	1	691	739	
所有株式数 (単元)		1,016	34	1,730	119	1	2,885	5,785	30,294
所有株式数 の割合(%)		17.56	0.59	29.90	2.05	0.02	49.88	100.0	

(注) 自己株式16,074株は「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6-17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	266	4.59
村上文江	東京都中野区	255	4.38
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	237	4.08
瀬戸政春	東京都杉並区	190	3.27
光ビジネスフォーム 従業員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	175	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	142	2.44
富士フィルムビジネスサプライ (株)	東京都中央区銀座2-2-2	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	133	2.29
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1-13-5	122	2.11
計		2,213	38.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,769,000	5,769	
単元未満株式	普通株式 30,294		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294		
総株主の議決権		5,769	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	16,000		16,000	0.28
計		16,000		16,000	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	880	620
当期間における取得自己株式	900	572

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	900	623		
保有自己株式数	16,074		16,974	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を十分勘案し、また株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として株主重視の姿勢で配当を行うことを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき48円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成21年3月27日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	278,362千円
1株当たりの配当額	48円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	710	1,120	1,120	1,050	905
最低(円)	410	670	945	900	560

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	790	780	760	709	700	700
最低(円)	757	740	670	560	655	640

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 陽 一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年4月 目黒営業所長 平成6年8月 営業本部長代行 平成7年3月 取締役営業本部長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	57
専務取締役	総務・法務部長	山内 政 幸	昭和23年9月1日生	平成3年5月 (株)富士銀行中井支店長 平成6年5月 同行情報開発部次長 平成9年10月 同行人事部教育研修室長 平成11年5月 同行プライベートバンキング部長 平成13年11月 同行本店審議役 平成14年4月 (株)みずほ銀行参事役 平成14年8月 同行より当社へ出向理事 平成15年3月 常務取締役総務・法務部長 平成19年3月 専務取締役総務・法務部長(現任)	(注)2	16
常務取締役	営業本部長	坂下 正 巳	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年4月 多摩営業所長 平成5年2月 新宿営業所長 平成9年3月 取締役新宿営業所長 平成10年11月 取締役新宿営業所長兼長野営業所長 平成13年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所長 平成20年3月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	72
取締役	日本橋営業所統括	枝 廣 直 樹	昭和28年5月25日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年10月 新宿営業所長 平成3年3月 取締役新宿営業所長 平成4年10月 取締役営業副本部長兼新宿営業所長 平成5年2月 取締役営業副本部長兼多摩営業所長 平成6年4月 取締役多摩営業所長 平成10年11月 取締役大阪支店長 平成14年1月 取締役DPPセンター長 平成17年3月 取締役社長補佐 平成19年6月 取締役日本橋営業所統括(現任)	(注)2	15
取締役	DPPセンター長	館 野 廣 由	昭和23年9月10日生	平成6年2月 (株)大和総研システム運営第一部長 平成12年3月 証券グループシステム開発本部付部長(大和証券業務部出向) 平成14年8月 (株)大和総研運用データ管理部長 平成15年4月 同社より当社へ出向 システム部長 平成17年3月 取締役DPPセンター長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	今井公富	昭和23年5月19日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成10年5月 平成13年1月 平成16年3月 平成20年3月	(株)富士銀行入行 同行南浦和支店支店長 同行人事部生涯設計開発室部長代理 富士トータルサービス(株)取締役人事部長 みずほヒューマンサービス(株)千駄ヶ谷センター所長 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		伊勢利彦	昭和18年2月12日生	平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年3月	日通商事(株)取締役リリース部長 同社常務取締役 同社退職 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		浜中善彦	昭和15年4月13日生	昭和39年4月 平成6年5月 平成6年10月 平成7年3月 平成9年4月 平成17年6月 平成18年3月	(株)富士銀行入行 (株)富士総合研究所に転籍 司法試験合格 (株)富士総合研究所退職 第二東京弁護士会に弁護士登録 当社顧問弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		大西善一郎	昭和28年9月12日生	昭和51年4月 平成9年7月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月	大和証券(株)入社 同社ファンド開発部長 大和証券投資信託委託(株)商品企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 大和証券(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1	
計								163

- (注) 1 監査役今井公富、伊勢利彦、浜中善彦、大西善一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の企業統治に関する事項

顧客第一主義という理念にそって着実な業績発展を遂げ企業価値の増大を図るためには、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定に加え、企業倫理と健全性を堅持した経営が基本であるものと認識し、経営の効率化とチェック機能の向上の両面に真摯に取り組んでまいります。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役の人数は5名で社外取締役の選任はありません。監査役の人数は4名で全員社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

リスク管理体制の設備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬総額	7名	104,400千円(当社には社外取締役はありません。)
監査役に対する年間報酬総額	5名	14,841千円(当社には社内監査役はありません。)
合計		119,241千円

(注) 上記の取締役及び監査役の報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額18,551千円及び役員賞与引当金繰入額26,200千円が含まれております。

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額

14,500千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに会計監査の相互連携

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係

当社の監査役は4名全員が社外監査役であります。このうち浜中善彦は弁護士であり、当社との間に顧問契約を締結しております。また同氏は、株式会社トミナガの非常勤取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社トミナガとの特別な関係はありません。また大西善一郎は大和証券株式会社の常勤監査役を兼務しております。当社は同社との特別な関係はありません。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。その他については、該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	鈴木 欽 哉	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	高橋 正 伸	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	10名

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第41期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成19年12月31日)		第41期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		434,559		252,488		
2 受取手形	1	224,526		201,452		
3 売掛金		935,689		870,054		
4 製品		224,105		264,913		
5 原材料		28,228		25,142		
6 仕掛品		20,382		28,091		
7 前払費用		16,452		18,439		
8 繰延税金資産		25,838		21,894		
9 その他		68,102		60,198		
10 貸倒引当金		1,572		1,466		
流動資産合計		1,976,312	22.8	1,741,208	19.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,349,587		3,325,591		
減価償却累計額		1,367,638	1,981,948	1,439,194	1,886,397	
(2) 構築物		21,336		21,336		
減価償却累計額		17,897	3,439	18,435	2,900	
(3) 機械及び装置		1,933,659		2,256,499		
減価償却累計額		1,597,845	335,813	1,527,829	728,670	
(4) 車両運搬具		53,084		50,383		
減価償却累計額		42,895	10,188	35,058	15,324	
(5) 工具器具及び備品		154,199		175,656		
減価償却累計額		90,000	64,199	114,284	61,371	
(6) 土地			3,022,854		2,991,825	
有形固定資産合計			5,418,443		5,686,489	65.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			26,179		26,179	
(2) ソフトウェア			6,329		34,200	
(3) 電話加入権			6,571		6,571	
無形固定資産合計			39,080		66,951	0.8

区分	注記 番号	第40期 (平成19年12月31日)		第41期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		525,115		657,157	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 会員権		12,675		17,525	
(4) 保険料積立金		372,206		303,073	
(5) 敷金・保証金		33,201		33,619	
(6) 破産更生債権		61,740		9,628	
(7) 長期前払費用		4,686		10,370	
(8) 繰延税金資産		258,858		198,806	
(9) その他		1,257		25,296	
(10) 貸倒引当金		34,740		9,628	
投資その他の資産合計		1,245,001	14.3	1,255,848	14.3
固定資産合計		6,702,525	77.2	7,009,289	80.1
資産合計		8,678,837	100.0	8,750,498	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成19年12月31日)		第41期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	1	404,317		337,266	
2 設備支払手形		221,160		221,160	
3 買掛金		675,222		701,173	
4 短期借入金				79,035	
5 一年以内返済予定 長期借入金		301,500		297,290	
6 未払金		120,343		154,143	
7 未払費用		97,132		104,941	
8 未払法人税等		223,015		143,092	
9 前受金				21,607	
10 預り金		44,844		46,149	
11 賞与引当金		17,096		20,289	
12 役員賞与引当金		36,500		26,200	
13 その他		14,697		63,357	
流動負債合計		1,934,671	22.3	2,215,704	25.3
固定負債					
1 長期借入金		587,759		290,469	
2 役員退職慰労引当金		259,425		81,649	
3 その他		1,540		1,540	
固定負債合計		848,724	9.8	373,658	4.3
負債合計		2,783,395	32.1	2,589,363	29.6
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		798,288	9.2	798,288	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		600,052		600,052	
資本剰余金合計		600,052	6.9	600,052	6.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		199,572		199,572	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,707,000		3,947,000	
繰越利益剰余金		628,006		708,604	
利益剰余金合計		4,534,578	52.3	4,855,176	55.5
4 自己株式		12,826	0.2	12,730	0.2
株主資本合計		5,920,092	68.2	6,240,786	71.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		24,650	0.3	79,652	0.9
評価・換算差額等合計		24,650	0.3	79,652	0.9
純資産合計		5,895,441	67.9	6,161,134	70.4
負債純資産合計		8,678,837	100.0	8,750,498	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第41期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,718,015			7,437,599		
2 商品売上高		284,351	7,002,366	100.0	204,961	7,642,560	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		219,313			224,105		
2 当期製品製造原価		4,666,885			5,144,403		
3 当期商品仕入高		204,825			144,443		
合計		5,091,024			5,512,953		
4 製品期末たな卸高		224,105	4,866,918	69.5	264,913	5,248,039	68.7
売上総利益			2,135,447	30.5		2,394,521	31.3
販売費及び一般管理費							
1 配送費		87,863			93,915		
2 貸倒引当金繰入額		1,402			3,488		
3 役員報酬		98,940			74,490		
4 給料手当及び賞与		560,554			573,563		
5 賞与引当金繰入額		5,799			6,719		
6 役員賞与引当金繰入額		36,500			26,200		
7 退職給付費用		16,744			17,491		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		17,003			18,551		
9 法定福利費		79,386			86,154		
10 福利厚生費		15,662			15,755		
11 旅費交通費		50,156			52,103		
12 減価償却費		32,495			30,092		
13 租税公課		33,996			50,458		
14 その他		202,305	1,238,810	17.7	198,091	1,247,076	16.3
営業利益			896,636	12.8		1,147,444	15.0
営業外収益							
1 受取利息・配当金		6,856			10,026		
2 有価証券利息		3,618			2,990		
3 受取保険金		5,076			4,792		
4 受取賃貸料		9,266			8,932		
5 雑収入		7,167	31,985	0.5	6,861	33,602	0.4

区分	注記 番号	第40期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第41期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		13,334			15,863		
2 損失補償金					3,716		
3 雑損失		312	13,646	0.2	600	20,179	0.2
経常利益			914,975	13.1		1,160,867	15.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1	67			764		
2 投資有価証券売却益		6,665					
3 損害賠償金					369		
4 保険積立金戻入益					9,581		
5 預託金返還益		3,200	9,933	0.1	3,200	13,915	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	3,824			13,870		
2 固定資産売却損	3	2,612			3,585		
3 投資有価証券評価損		405			47,790		
4 ゴルフ会員権評価損		6,510			1,550		
5 貸倒引当金繰入額		27,000			18,100		
6 大規模買付対応費用		30,390					
7 減損損失	4				41,150		
8 役員退職慰労金			70,742	1.0	56,438	182,485	2.4
税引前当期純利益			854,166	12.2		992,297	13.0
法人税、住民税 及び事業税		393,899			332,109		
法人税等調整額		11,347	382,552	5.5	101,729	433,839	5.7
当期純利益			471,613	6.7		558,457	7.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		第41期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,131,625	24.3	1,155,524	22.4
労務費		1,126,639	24.2	1,245,951	24.2
経費		2,404,257	51.5	2,750,636	53.4
当期総製造費用		4,662,522	100.0	5,152,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,745		20,382	
合計		4,687,268		5,172,494	
期末仕掛品たな卸高		20,382		28,091	
当期製品製造原価		4,666,885		5,144,403	

(脚注)

第40期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		第41期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,716,399	外注加工費	1,825,033
減価償却費	115,242	減価償却費	219,729

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

第40期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	798,288	600,052	600,052
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	798,288	600,052	600,052

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	199,572	3,407,000	613,017	4,219,589	11,088	5,606,842	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			156,624	156,624		156,624	
別途積立金の積立		300,000	300,000				
当期純利益			471,613	471,613		471,613	
自己株式の取得					1,738	1,738	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		300,000	14,988	314,988	1,738	313,250	
平成19年12月31日残高(千円)	199,572	3,707,000	628,006	4,534,578	12,826	5,920,092	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	29,746	29,746	5,636,588
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			156,624
別途積立金の積立			
当期純利益			471,613
自己株式の取得			1,738
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	54,397	54,397	54,397
事業年度中の変動額合計(千円)	54,397	54,397	258,853
平成19年12月31日残高(千円)	24,650	24,650	5,895,441

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	798,288	600,052	600,052
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	798,288	600,052	600,052

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
	別途積立金						
平成19年12月31日残高(千円)	199,572	3,707,000	628,006	4,534,578	12,826	5,920,092	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			237,767	237,767		237,767	
別途積立金の積立		240,000	240,000				
当期純利益			558,457	558,457		558,457	
自己株式の取得					620	620	
自己株式の処分			92	92	716	623	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		240,000	80,597	320,597	96	320,694	
平成20年12月31日残高(千円)	199,572	3,947,000	708,604	4,855,176	12,730	6,240,786	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	24,650	24,650	5,895,441
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			237,767
別途積立金の積立			
当期純利益			558,457
自己株式の取得			620
自己株式の処分			623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	55,001	55,001	55,001
事業年度中の変動額合計(千円)	55,001	55,001	265,693
平成20年12月31日残高(千円)	79,652	79,652	6,161,134

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		854,166	992,297
2 減価償却費		150,138	257,474
3 減損損失			41,150
4 役員退職慰労引当金の増減額(減少額)			177,775
5 役員賞与引当金の増減額(減少額)		7,500	10,300
6 受取利息及び受取配当金		10,475	13,016
7 支払利息		13,334	15,863
8 有形固定資産除売却損益		6,369	16,691
9 投資有価証券売却損益		6,665	
10 投資有価証券評価損		405	47,790
11 ゴルフ会員権評価損		6,510	1,550
12 売上債権の増減額(増加額)		63,607	88,709
13 棚卸資産の増減額(増加額)		0	45,430
14 仕入債務の増減額(減少額)		5,525	16,353
15 未払消費税等の増減額(減少額)		11,129	54,346
16 その他		57,086	48,193
小計		1,136,371	1,333,898
17 利息及び配当金の受取額		10,475	13,016
18 利息の支払額		13,090	15,645
19 法人税等の支払額		341,781	412,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		791,975	918,589
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		703,544	356,386
2 有形固定資産の売却による収入		1,710	4,319
3 無形固定資産の取得による支出		600	18,800
4 投資有価証券の取得による支出		69,939	276,573
5 投資有価証券の売却・償還による収入		58,522	4,006
6 その他			3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		713,851	640,432
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少額)			79,035
2 長期借入れによる収入		400,000	
3 長期借入金の返済による支出		243,380	301,500
4 自己株式の処分による収入			623
5 自己株式の取得による支出		1,738	620
6 配当金の支払額		156,624	237,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,743	460,228
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		76,381	182,071
現金及び現金同等物の期首残高		358,178	434,559
現金及び現金同等物の期末残高		434,559	252,488

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品……個別原価法 原材料……移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したのものについては、旧定額法を採用しております。 上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 28～50年 構築物 6～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 5年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

重要な会計方針の変更

項目	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却方法	<p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
設備関係等未払金は重要性に鑑み、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めておりましたが、当事業年度に新たに発生しました未払金と合わせて当事業年度より「未払金」として表示しております。なお、前事業年度末における設備関係等未払金は46,250千円であります。	前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」については、負債及び純資産の合計額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度末における「設備支払手形」は57,454千円であります。

追加情報

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から、5年間にわたり均等償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成19年12月31日現在)	第41期 (平成20年12月31日現在)
<p>1 決算期末日満期手形の会計処理</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21,989千円</p>	<p>1 決算期末日満期手形の会計処理</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34,065千円 設備支払手形 36,000千円</p>

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	67 千円	<p>1 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">764 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	764 千円																						
車両運搬具	67 千円																										
車両運搬具	764 千円																										
<p>2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,374 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">329 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">119 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,824 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,374 千円	車両運搬具	329 千円	工具器具備品	119 千円	合計	3,824 千円	<p>2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,122 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,519 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">185 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,870 千円</td> </tr> </table>	建物	2,122 千円	機械及び装置	11,519 千円	車両運搬具	185 千円	工具器具備品	43 千円	合計	13,870 千円								
機械及び装置	3,374 千円																										
車両運搬具	329 千円																										
工具器具備品	119 千円																										
合計	3,824 千円																										
建物	2,122 千円																										
機械及び装置	11,519 千円																										
車両運搬具	185 千円																										
工具器具備品	43 千円																										
合計	13,870 千円																										
<p>3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,574 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,612 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,574 千円	車両運搬具	37 千円	合計	2,612 千円	<p>3 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,302 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,282 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,585 千円</td> </tr> </table>	土地	1,302 千円	建物	2,282 千円	合計	3,585 千円														
機械及び装置	2,574 千円																										
車両運搬具	37 千円																										
合計	2,612 千円																										
土地	1,302 千円																										
建物	2,282 千円																										
合計	3,585 千円																										
4	<p>4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>東京都八王子市</td> <td style="text-align: right;">23,697 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>山梨県笛吹市</td> <td style="text-align: right;">2,130 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡山中湖村</td> <td style="text-align: right;">9,187 千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県裾野市</td> <td style="text-align: right;">6,133 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産につきましては現在未使用となっているため、それぞれについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(41,150千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,051 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,150 千円</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。当社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。(回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物・土地	東京都八王子市	23,697 千円	遊休資産	建物・土地	山梨県笛吹市	2,130 千円	遊休資産	土地	山梨県南都留郡山中湖村	9,187 千円	遊休資産	土地	静岡県裾野市	6,133 千円	建物	12,098 千円	土地	29,051 千円	計	41,150 千円
用途	種類	場所	金額																								
遊休資産	建物・土地	東京都八王子市	23,697 千円																								
遊休資産	建物・土地	山梨県笛吹市	2,130 千円																								
遊休資産	土地	山梨県南都留郡山中湖村	9,187 千円																								
遊休資産	土地	静岡県裾野市	6,133 千円																								
建物	12,098 千円																										
土地	29,051 千円																										
計	41,150 千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294			5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,374	1,720		16,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加1,720株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,624	27.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,767	41.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294			5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,094	880	900	16,074

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加880株
単元未満株式の売渡しによる減少900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	237,767	41.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,362	48.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 434,559千円	現金及び預金勘定 252,488千円
現金及び現金同等物 434,559千円	現金及び現金同等物 252,488千円

(リース取引関係)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>634,564</td> <td>174,881</td> <td>459,682</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>83,400</td> <td>72,463</td> <td>10,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,000</td> <td>21,111</td> <td>18,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>757,964</td> <td>268,456</td> <td>489,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	634,564	174,881	459,682	工具器具及び備品	83,400	72,463	10,936	ソフトウェア	40,000	21,111	18,888	合計	757,964	268,456	489,508	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>691,720</td> <td>276,984</td> <td>414,735</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,900</td> <td>11,634</td> <td>6,265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,000</td> <td>27,777</td> <td>12,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749,620</td> <td>316,397</td> <td>433,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	691,720	276,984	414,735	工具器具及び備品	17,900	11,634	6,265	ソフトウェア	40,000	27,777	12,222	合計	749,620	316,397	433,222
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	634,564	174,881	459,682																																						
工具器具及び備品	83,400	72,463	10,936																																						
ソフトウェア	40,000	21,111	18,888																																						
合計	757,964	268,456	489,508																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	691,720	276,984	414,735																																						
工具器具及び備品	17,900	11,634	6,265																																						
ソフトウェア	40,000	27,777	12,222																																						
合計	749,620	316,397	433,222																																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	112,286千円	1年超	388,773千円	合計	501,060千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,702千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,378千円	1年超	323,324千円	合計	448,702千円																												
1年内	112,286千円																																								
1年超	388,773千円																																								
合計	501,060千円																																								
1年内	125,378千円																																								
1年超	323,324千円																																								
合計	448,702千円																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>148,732千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>135,032千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>17,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	148,732千円	(2) 減価償却費相当額	135,032千円	(3) 支払利息相当額	17,558千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>139,040千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>126,185千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>16,782千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	139,040千円	(2) 減価償却費相当額	126,185千円	(3) 支払利息相当額	16,782千円																												
(1) 支払リース料	148,732千円																																								
(2) 減価償却費相当額	135,032千円																																								
(3) 支払利息相当額	17,558千円																																								
(1) 支払リース料	139,040千円																																								
(2) 減価償却費相当額	126,185千円																																								
(3) 支払利息相当額	16,782千円																																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

第40期(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	25,889	53,379	27,489
(2) 債券			
(3) その他	48,711	56,938	8,226
小計	74,601	110,317	35,716
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	283,145	225,413	57,732
(2) 債券			
(3) その他	77,146	57,599	19,546
小計	360,292	283,013	77,279
合計	434,893	393,331	41,562

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について405千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,925	6,665	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,781
非上場社債	25,003
合計	131,784

(2) 関係会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				25,003
その他				
その他		58,836		
合計		58,836		25,003

第41期(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	52,878	66,675	13,797
(2) 債券			
(3) その他			
小計	52,878	66,675	13,797
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	460,043	328,244	131,799
(2) 債券	20,000	18,400	1,600
(3) その他	108,468	93,772	14,696
小計	588,512	440,417	148,095
合計	641,391	507,093	134,297

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて40,666千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	100,060
非上場社債	50,003
合計	150,064

(2) 関係会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
合計	10,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等				
社債			18,400	50,003
その他				
その他		44,480		
合計		44,480	18,400	50,003

(デリバティブ取引関係)

第40期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第41期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第40期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	714,810
年金資産	752,718
未積立退職給付債務	37,908
未認識数理計算上の差異	36,700
前払年金費用	1,207

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	千円
勤務費用	46,643
利息費用	13,815
期待運用収益	14,448
数理計算上の差異の費用処理額	1,424
退職給付費用	47,435

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

第41期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)

	千円
退職給付債務	738,851
年金資産	643,547
未積立退職給付債務	95,303
未認識数理計算上の差異	120,550
前払年金費用	25,246

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	千円
勤務費用	46,925
利息費用	14,296
期待運用収益	15,054
数理計算上の差異の費用処理額	3,382
退職給付費用	49,550

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成19年12月31日現在)	第41期 (平成20年12月31日現在)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 17,483千円	未払事業税 12,095千円
会員権評価損 70,372千円	会員権評価損 71,003千円
役員退職慰勞引当金 105,560千円	役員退職慰勞引当金 33,223千円
投資有価証券評価損 37,955千円	投資有価証券評価損 16,491千円
その他有価証券評価差額金 16,911千円	その他有価証券評価差額金 54,645千円
減損損失 15,041千円	減損損失 29,868千円
貸倒引当金 13,744千円	貸倒引当金 3,365千円
その他 8,119千円	賞与引当金 8,255千円
繰延税金資産合計 285,188千円	その他 2,025千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 230,973千円
前払年金費用 491千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 491千円	前払年金費用 10,272千円
繰延税金資産の純額 284,696千円	繰延税金負債合計 10,272千円
	繰延税金資産の純額 220,701千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 1.1%
住民税均等割 1.5%	住民税均等割 1.3%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率 44.8%	税効果会計適用後法人税等の負担率 43.7%

(持分法損益等)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浜中善彦			当社監査役 顧問弁護士				弁護士報酬 顧問料 (注1)	5,200 (注2)		

(注) 1 上記弁護士報酬については、浜中・齋藤・藤本法律事務所が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	浜中善彦			当社監査役 顧問弁護士				顧問料 (注1)	1,200 (注2)		

(注) 1 顧問料は社会通念上妥当額を勘案し、両者協議のうえ決定しております。

2 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,016円60銭	1株当たり純資産額	1,062円41銭
1株当たり当期純利益	81円31銭	1株当たり当期純利益	96円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第41期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	471,613	558,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,613	558,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,800	5,799

(重要な後発事象)

第40期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第41期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産(株)	112,000	147,168
フジ日本精糖(株)	268,000	74,504
日比谷総合設備(株)	86,000	68,026
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50	50,000
大王製紙(株)	40,000	44,560
(株)巴川製紙所	141,000	25,803
(株)筑波ゴルフコース	3	16,315
(株)創文	6,000	13,800
(株)みずほフィナンシャルグループ	40	10,514
(株)コトヴェール	900	10,500
(株)水戸カンツリー倶楽部	1	6,720
(株)テレビ朝日	50	6,025
キヤノンマーケティング ジャパン(株)	3,400	4,892
(株)ライトオン	2,812	4,108
(株)三井住友フィナンシャル グループ	10	3,760
(株)九九プラス	40	2,520
リテラ・クレア証券(株)	9,000	2,475
(株)りそなホールディングス	15	2,011
その他 5 銘柄	4,682	1,277
計	674,003	494,980

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券エスエムピーシー(株) 第799回ユーロ円債	25,000	25,003
大和証券エスエムピーシー(株) 元本確保型日経リンク債	25,000	25,000
オリックス(株) 転換社債型新株予約権付社債	20,000	18,400
計	70,000	68,403

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
環太平洋ボンドインカムファンド	39,000,000	35,080
ダイワグローバルREITオープン	36,720,736	13,825
フェデリティ日本優良株ファンド	20,000,000	10,958
小型成長株ファンド2006-3	2,000	9,400
Wソブリン毎月分配型	10,000,000	8,863
MHAM物価連動国債ファンド	9,240,000	8,679
セゾン・バンガード・グローバル バランスファンド	10,246,952	6,966
計	125,209,688	93,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,349,587	3,465	27,461 (12,098)	3,325,591	1,439,194	80,299	1,886,397
構築物	21,336			21,336	18,435	538	2,900
機械及び装置	1,933,659	540,349	217,509	2,256,499	1,527,829	136,170	728,670
車両運搬具	53,084	14,291	16,993	50,383	35,058	7,580	15,324
工具器具及び備品	154,199	22,448	992	175,656	114,284	25,233	61,371
土地	3,022,854		31,029 (29,051)	2,991,825			2,991,825
有形固定資産計	8,534,721	580,555	293,985 (41,150)	8,821,292	3,134,802	249,822	5,686,489
無形固定資産							
借地権	26,179			26,179			26,179
ソフトウェア	12,436	35,524	1,649	46,311	12,110	7,652	34,200
電話加入権	6,571			6,571			6,571
無形固定資産計	45,187	35,524	1,649	79,062	12,110	7,652	66,951
長期前払費用	4,686	7,129	1,445	10,370			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	D P Pセンター	印刷装置・封入封 緘機等	257,344千円
	D P P第2センター	印刷装置・封入封 緘機等	282,465千円
工具器具及び備品	D P Pセンター	セキュリティー機 器等	13,198千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	高尾工場	印刷機械等	103,065千円
	野田工場	印刷機械等	73,654千円
	D P Pセンター	封入封緘機等	34,400千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		79,035		
1年以内に返済予定の長期借入金	301,500	297,290	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	587,759	290,469	1.57	平成22年6月30日～ 平成24年4月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	889,259	666,794		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
197,006	79,943	13,520	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,313	23,501	46,807	1,913	11,094
賞与引当金	17,096	20,289	17,096		20,289
役員賞与引当金	36,500	26,200	36,500		26,200
役員退職慰労引当金	259,425	74,989	252,765		81,649

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,572千円は洗替による取崩額であり、340千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,117
銀行預金	
当座預金	211,563
普通預金	32,806
小計	244,370
合計	252,488

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿堂紙製品工業(株)	59,718
(株)ケイ・エス・ジャパン	32,167
瀬味証券印刷(株)	11,543
正栄堂印刷(株)	11,173
岩橋印刷(株)	5,796
その他	81,051
合計	201,452

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	111,166
" 2月	54,935
" 3月	23,542
" 4月	9,820
" 5月	1,865
" 6月	121
合計	201,452

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)損害保険ジャパン	82,114
キヤノンマーケティングジャパン(株)	28,537
(株)大和総研	24,041
(株)エフエムディービー	21,737
アクサ生命(株)	18,484
その他	695,139
合計	870,054

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
売掛金	935,689	8,024,688	8,090,323	870,054	90.29	41.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
ストックフォーム	3,178
ビジネスフォーム	170,604
一般帳票類	91,130
合計	264,913

5) 原材料

品名	金額(千円)
紙	18,158
インキ	2,250
製版材料	4,551
ダンボール等	181
合計	25,142

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	28,091
合計	28,091

b 負債の部

1) 支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
町田印刷(株)	33,592	(株)ミヤコシ	150,000
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	33,318	富士ゼロックス(株)	31,500
(株)ムトウユニパック	22,619	(株)フロンテック	17,745
アベ紙工産業(株)	22,117	(株)ホリゾン東テクノ	6,300
(株)ミヤコシ	21,585	(株)データビジネスメーション	5,000
その他	204,032	その他	10,615
合計	337,266	合計	221,160

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)	
	支払手形	設備支払手形
平成21年1月	128,345	93,175
" 2月	102,272	57,985
" 3月	106,648	37,000
" 4月		31,000
" 5月		1,000
" 6月以降		1,000
合計	337,266	221,160

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	172,715
丸紅オフィス・サプライ(株)	55,155
オザックス(株)	50,051
富士フィルムビジネスサプライ(株)	41,642
国際紙パルプ商事(株)	40,890
その他	340,718
合計	701,173

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 2. 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第41期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月 9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

光ビジネスフォーム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

光ビジネスフォーム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指 定 社
員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。